

# 提言 R 6

～子どもたちに豊かな学びを届けるために～

# 教育委員会向け

令和5年12月

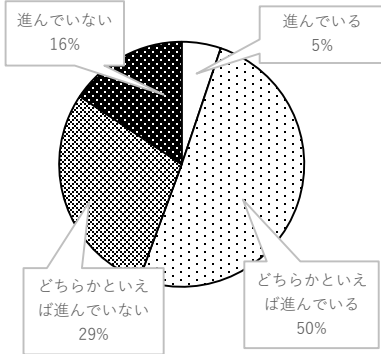
教職員の多忙化解消に向けた協議会

群馬県の子どもたちが生き生きと学び、着実に力を付けているのは、各教育委員会の後ろ盾と、各学校の先生方の高い専門性と使命感、献身的な取組の賜物です。令和5年8月28日の中央教育審議会の提言でも、より持続可能な学校の指導・運営体制を構築していくためには、改めて教育に関わる全ての者の総力を結集して取り組む必要があるとされています。

昨年の提言 R 5 では、各学校において更に業務や行事等を見直す際の参考として、「廃止・縮小・ICT化」に取り組むべき業務例を示し、多くの学校で業務の縮減等に取り組んでいただきました。一方、県内全校長と抽出校の教職員を対象に行った「教職員の業務状況等調査」では、学校の働き方改革の状況について抽出校の教職員の45%が「進んでいない」「どちらかといえば進んでいない」と回答しており、教職員が実感できる更なる取組が必要であることも明らかになりました。

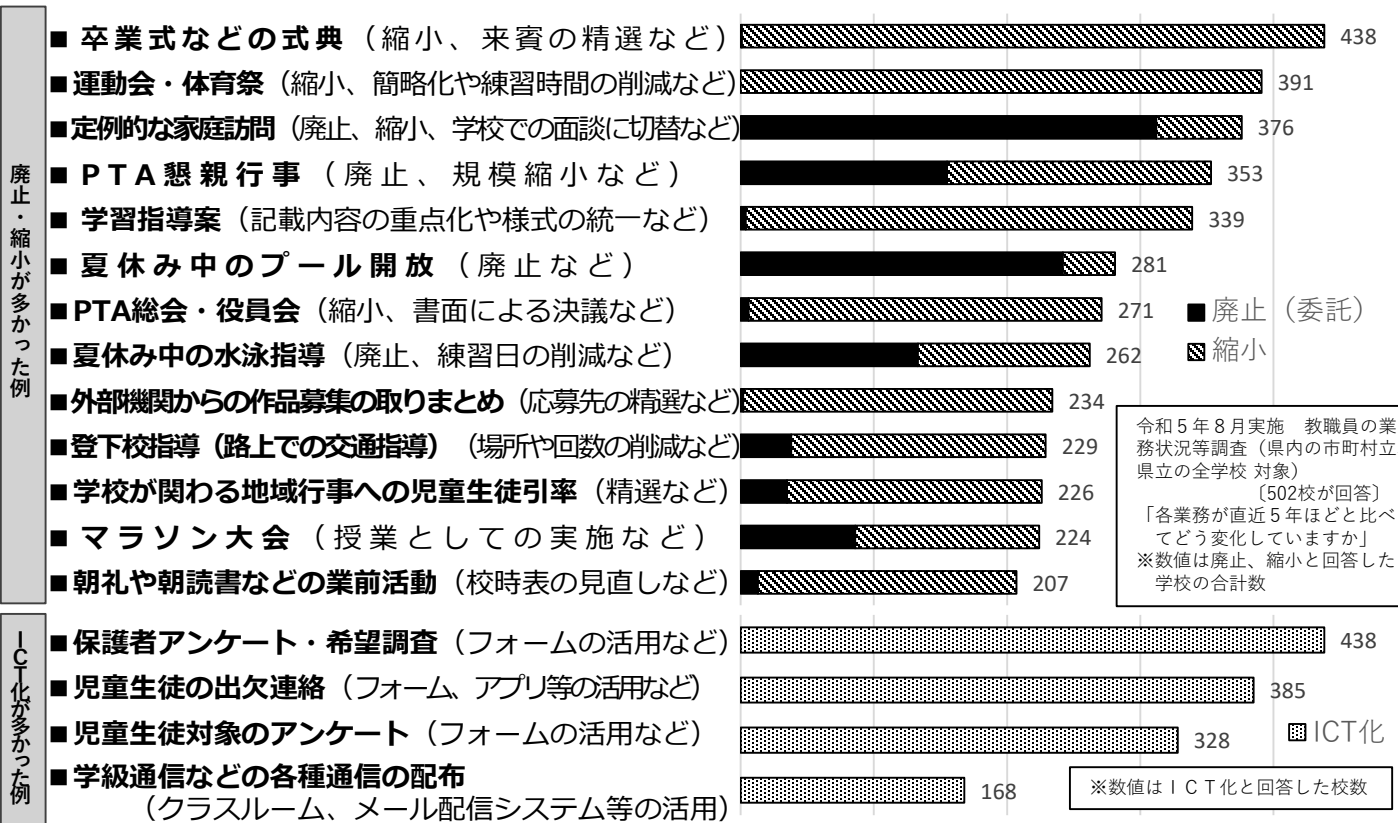
学校向けの「提言 R 6」では、調査において「廃止・縮小・ICT化」の回答が多かった業務例と、更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例を提示します。群馬県及び各市町村教育委員会におかれましても、群馬県の子どもたちにより豊かな学びを届けるため、この提言を基に教職員の働き方改革を進めていただきますようお願いいたします。

あなたの学校では働き方改革、業務改善が進んでいると思いますか。



令和5年8月実施 教職員の業務状況等調査  
抽出校（小・中・高・特 58校）の職員（校長を除く）対象 [1663名が回答]

## 調査において「廃止・縮小・ICT化」の回答が多かった業務例



学校向け調査の結果によると、「定例的な家庭訪問」、「夏休み中のプール開放」では廃止が、「卒業式などの式典」、「運動会、体育祭」では縮小が大きく進んでいます。また、「各種アンケート調査」や「児童生徒の出欠連絡」ではICT化による業務効率化が進んでいます。

学校単位で意思決定し、業務の削減や効率化を行うことのできる業務例もありますが、県や市町村単位で足並みを揃えなければ変えられないものも多く、たくさんの項目で廃止・縮小・ICT化が進んでいることに感謝申し上げます。

# 今後、更なる「廃止・縮小・ICT化」が期待される業務例

教育委員会の状況に応じて、より効果が期待できる取組をお願いいたします。

## ■ 学校が関わる地域行事への児童生徒引率

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地域行事の再開の動きが見られますが、休日等の教員の引率への配慮について、地域の理解が得られるよう、学校と連携して取り組んでいく必要があります。

## ■ 勤務時間外（夜間）の電話対応

留守番電話や音声ガイダンスなどの導入が進んでいます。緊急時の連絡手段の確保が課題となっています。

## ■ 宿題の管理、テストの実施・採点

宿題へのデジタル教材の活用や採点システムなどの導入などICTを活用することで業務の効率化が見込まれます。

## ■ 研修・会議等の精選、オンライン化

抽出校の教職員対象の調査では、改善につながったという回答が最も多かった業務例です。会議資料を事前共有することによる時間短縮や、オンライン化による出張の負担軽減が考えられます。

## ■ 外部機関からの作品募集の取りまとめ

外部機関からの作品募集について、教委でも精選に取り組んだり、学校が関わらずに応募できるように外部機関に依頼したりすることにより、業務軽減につながります。

## ■ 授業時数（余剰時数の削減）

時数削減で教員の空き時間を増やすことができるとともに繁忙期に事務処理日（軽減日）を設定することも可能になります。長期休業日数の検討も考えられます。

## ■ 教材費等の会計業務

保護者の理解と協力を得て教材費等の引き落としや納付書による支払いなどを導入することにより、教員が現金を扱う機会を減らすことができます。

## ■ 学級通信などの各種通信の配布、生活ノート、連絡帳のやり取り

ICTの活用による効率化が見込まれる業務例です。

※学校向けも御参照ください。

# 部活動について負担軽減が期待される例

## ■ 活動時間や休養日の適正化及び事務処理の軽減

平日部活動の終了時刻を勤務時間内に設定したり、校時表を工夫し部活動の開始時刻を早めたりする取組や、大会参加や練習試合の実施を精選したりすることで、平日の時間外の部活動や休日の活動時間の適正化を進めることができます。大会参加の精選は、参加に係る事務処理を減らすことにもつながります。

## ■ 組織的な相談対応

教育委員会の助言等により、顧問一人が抱え込まず、学校が組織的に対応し、多様な相談や生徒指導の問題を効率的に対応できている事例も見られます。

## ■ 部活動数の適正化

部活動の再編（統合、削減）等により、1つの部に2人以上の顧問を配置したことで、顧問の負担軽減に取り組んでいる学校も見られます。また、複数の学校が連携して取り組む拠点校方式により、部活動数の適正化を進めている地域も見られます。1校だけでは解決できない課題については、学校間の連絡調整等の支援が必要になります。

## ■ 学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行

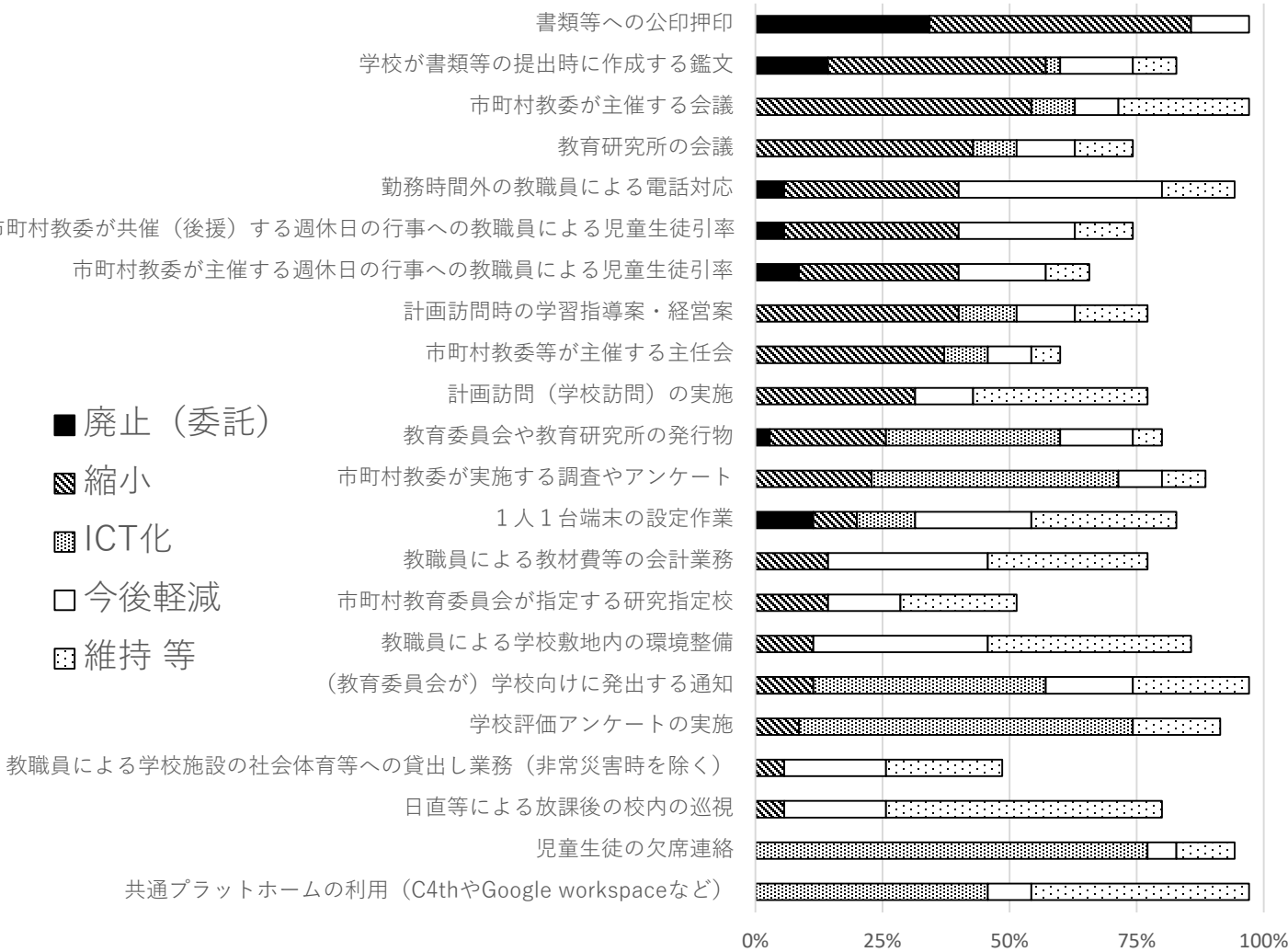
※公立中学校等が主な対象  
実施には、地域や保護者の理解や協力が必要であり、市町村や地域団体と連携しながら、学校と関係団体等が連携しやすい環境整備を進めていくことが大切です。

提言R5の実現状況、成果と課題の調査結果では、「保護者・地域・関係団体向け」の周知に課題が見られました。今回の提言に合わせて保護者・地域・関係団体向けのメッセージを作成していますので、県教育委員会では広域的な周知及び関係団体への説明、各市町村教育委員会では、首長部局と連携するとともに各会合の際に配布する、地域への回覧板に掲載する等、周知への御協力をぜひお願いいたします。

# 業務状況等調査の結果について

令和5年8月～9月に「教職員の業務状況等調査（市町村・県立全ての校長と抽出校の教職員対象）」を行いました。併せて市町村教育委員会向けにアンケートを実施し、多忙化解消の進捗状況等についてお聞きしました。

（市町村教育委員会対象調査）直近5年ほどと比較して業務状況がどう変化しているか。（35市町村における回答の割合）



（市町村教育委員会対象調査）「提言R5」で例示された事項について、管下の学校で今年度から「廃止・縮小・ICT化」が進んでいる業務は。（35市町村における回答数）

